


# 日立市(ひたちし)

				市章 〒 317-8601 〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費じゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道	法人番号 4000020082023 公営企業 ※令和8年3月31日現在 法適用(上水 公共下水) 法非適用(特定地域生活排水 介護)
類型 IV-2	地方公共団体コード 082023	面積 225.73 km <sup>2</sup>					

## <行政組織>

### ①長等(令和8年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (78歳)	任期	令和9年4月30日
		就任回数	3期目
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男		

### ②議会(令和8年5月1日現在)

議長	吉田 修一	副議長	今野 幸樹
任期	令和9年4月30日	条例定数	24人
		現議員数	24人
党派別	公明4人、国民民主1人、共産1人、無所属18人		

### ③職員数(令和7年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
1,417	1,285	871	132		
一般行政職の平均給料月額	3,294 百円	ラスパイレ ス指数	98.5	地域手当 補正後 ラス指数	98.5
全職員数の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日		
	1,453	1,454	1,449		

### ④機構図(令和8年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-  
 市長 公室 - 秘書課、総合政策課、財政課、広報戦略課、デジタル推進課  
 総務部 - 総務課、人事課、行政経営課、防災対策課、原子力安全対策課、市民税課、資産税課、納税課、公共財産管理課、契約検査課  
 市民生活環境部 - コミュニティ協働課、文化・国際課、女性若者支援課、環境推進課、廃棄物減量推進課、清掃センター、市民課、多賀支所、南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所、日立駅前出張所  
 保健福祉部 - 福祉総務課、生活支援課、高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、地域医療対策課、国民健康保険課、介護保険課、市営住宅課、子ども局子育て支援課、子ども局子ども施設課  
 都市建設部 - 常陸多賀駅周辺地区整備課、幹線道路整備促進課、都市政策課、住政策推進課、さくら課、都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課、公共建築課  
 産業経済部 - 商工振興課、産業立地推進課、農林水産課、かみね公園管理事務所、観光振興課  
 共創プロジェクト推進本部  
 <会計管理者>-会計課  
 <公営企業管理者>-企業局-  
 上下水道部 - 総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター  
 <消防本部>-総務課、警防課、予防課、日立消防署、多賀消防署、南部消防署、北部消防署  
 <議会>-事務局  
 <教育委員会>-事務局  
 事務局 - 総務課、学校施設課、学務課、学校再編課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校・その他の教育機関  
 <行政委員会>  
 選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和14年9月1日	市制施行
昭和30年2月15日	編入
多賀町 日高村 久慈町	
中里村 坂本村 東小沢村	
昭和31年9月20日	編入 豊浦町
平成16年11月1日	編入 十王町

### ②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	96,747	92,595	87,126	78,995
	女	96,382	92,459	87,382	79,747
	合計	193,129	185,054	174,508	158,742
世帯数	77,965	78,625	77,911	75,805	

### ④有権者数(令和8年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 34.6%
	70,372	70,843	141,215	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和5年度)

市町村内総生産	10,568 億円	住民所得	5,861 億円
		人口1人当り住民所得	3,524 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和5年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	2,358	0.2%	863	1.2%
第2次	546,724	51.7%	25,222	34.5%
第3次	497,775	47.1%	47,021	64.3%
総額・総数	1,056,818	-	73,106	-

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 972	主業農家数 35	農業就業人口 778
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数 319	従業者数 20,620	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31) 1,305,696
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数 1,256	従業者数 10,400	年間販売額 (R3.1.1~12.31) 317,602

### ④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、地酒、中里のりんご・ぶどう、折笠ぶどう

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	81,904,505	85,858,388	4.8
歳出	77,948,808	81,902,434	5.1
形式収支	3,955,697	3,955,954	-
実質収支	3,145,793	3,285,387	-
単年度収支	△ 323,398	139,594	-
実質単年度収支	323,394	2,534,263	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	<b>85,858</b>	<b>-</b>	<b>3,953</b>	<b>4.8</b>
地方税	29,127	33.9	1,035	3.7
地方交付税	9,144	10.7	524	6.1
国庫支出金	15,746	18.3	1,340	9.3
地方債	4,611	5.4	1,017	28.3
うち臨財債	207	0.2	△ 219	△ 51.4
その他	27,230	31.7	37	0.1
うち繰入金	3,095	3.6	△ 2,268	△ 42.3
<b>歳出</b>	<b>81,902</b>	<b>-</b>	<b>3,953</b>	<b>5.1</b>
義務的経費	40,425	49.3	1,711	4.4
人件費	14,123	17.2	801	6.0
扶助費	19,491	23.8	1,060	5.8
公債費	6,811	8.3	△ 150	△ 2.2
投資的経費	10,376	12.7	1,746	20.2
普通建設事業費	8,071	9.9	1,099	15.8
うち補助	4,815	5.9	2,897	151.0
うち単独	3,171	3.9	△ 1,758	△ 35.7
その他の経費	31,101	38.0	496	1.6
うち繰出金	6,792	8.3	106	1.6

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.44)
連結実質赤字比率	- % (16.44)
実質公債費比率	1.9 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	- % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	0.764	[0.666]
経常収支比率	97.9 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	41,819 百万円	[17,283]
地方債現在高(A)	57,602 百万円	[25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	5,179 百万円	[5,771]
積立金現在高(C)	20,828 百万円	[7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	41,953 百万円	[23,010]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	9,965,237 ( 33.0 )	9,667,846 ( 33.2 )	97.0 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	3,749,717 ( 12.4 )	3,729,096 ( 12.8 )	99.5 [98.8]
固定資産税 (構成比)	12,653,469 ( 41.8 )	11,998,128 ( 41.2 )	94.8 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	30,235,773	29,126,690	96.3 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度  
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	24 校	体育館	10 か所
中学校 ※1	14 校	プール	6 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	10 園	老人福祉施設	126 か所
保育所 ※1	18 か所	病院・一般診療所	108 か所
認定こども園 ※1	16 園	道路改良率	54.3 %
図書館	4 か所	道路舗装率	74.7 %
公営住宅	4,029 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	5 か所	污水处理普及率	99.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
共創プロジェクト 推進事業	R6 ~	(株)日立製作所と締結した「デジタルを活用した次世代未来都市(スマートシティ)計画に向けた包括連携協定」に基づき、グリーン産業都市、デジタル健康・医療・介護、公共交通のスマート化の取組を推進する。	200 (R8)
物価高騰対策事業	R7 ~ R8	市民及び市内事業者に対し、令和7年度1月補正予算からの連続した「物価高騰対策15か月予算」による、切れ目のない対策を実施する。	1,434
次なる災害への 備え	R5 ~	流域治水計画に掲げた施策の推進と本庁舎の浸水対策を実施する。	2,135 (R8)
運動公園野球場 再整備事業	R5 ~ R8	スポーツ施設整備計画に基づき、老朽化した市民運動公園野球場の再整備を行うとともに、周辺施設のリニューアルを図る。	5,204
常陸多賀駅周辺 地区整備事業	R2 ~	常陸多賀駅及びその周辺地区の魅力あるまちづくりに向けて、駅舎の改修、交通結節点としての機能強化を図る。	1,017 (R8)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>&lt;主要課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材充実(人口減少対策・定住促進、若者・女性、子育て・子ども支援、教育の充実)</li> <li>・産業強化(稼ぐ力の向上、強靱な産業構造の形成、雇用対策・事業承継)</li> <li>・未来都市(脱炭素社会の形成、デジタル化の推進、機能的なまちの形成)</li> <li>・魅力・地域力強化(コミュニティ・地域力の拡充、ひたちらしさの掘り起こし・磨き上げ、スポーツ・文化の振興)</li> </ul> <p>&lt;特色ある行政&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日立製作所と連携し、「次世代型未来都市」の実現に向けた各種施策(「共創プロジェクト」)の実施</li> <li>・令和5年台風13号に伴う豪雨災害からの復旧と次なる災害への備え(流域治水計画や庁舎安全対策計画に掲げた施策の推進)</li> <li>・日立駅前大型商業施設を中心とした日立駅前の再活性化</li> <li>・常陸多賀駅周辺地区の整備による「将来にわたって持続可能な魅力あるまちづくり」の推進</li> <li>・市民と市役所を結ぶ新たなデジタルツール(スマート市役所)の導入など行政DXの一層の推進</li> <li>・電子黒板などICTを活用した質の高い教育の推進</li> <li>・市南部地区における新たな産業団地の整備</li> <li>・既存施設を活用した地域リハビリテーションセンターの整備</li> <li>・自伐型林業の推進に向けた担い手育成や森林作業道整備への支援</li> <li>・ひたちシーサイドマラソン、さくらロードレースのマラソンイベントの開催支援</li> <li>・中小企業の脱炭素経営支援、家庭における脱炭素化設備の導入補助</li> </ul>
---